

予 防 課

## 1 主な予防課年間行事

月 別	行 事	備 考
1 月	消防出初式	少年・婦人防火クラブ・婦人消防隊
	大阪府防火クラブ大会	婦人防火クラブ
	防火図画展	市民図書館1月10日～20日
	ひとり暮らしの高齢者住宅防火診断	1月～3月
2 月	防火図画表彰式	市内幼・小・中学校
	防火ポスター配布	市内各事業所
3 月	春の全国火災予防運動	3月1日～7日
	防火キャンペーン（コープ貝塚）	少年・婦人防火クラブ・婦人消防隊・火災予防協会
	防火図画列車展示	水間鉄道 3月1日～15日
4 月	少年消防クラブ入隊式及び修了式	消防本部
5 月	幼年消防クラブ入隊式	5幼稚園（認定こども園含む）
6 月	危険物施設立入検査	6月中
	危険物安全週間	6月7日～13日
	婦人防火クラブ・婦人消防隊合同研修	婦人防火クラブ・婦人消防隊
8 月	少年消防クラブ防火防災研修	少年消防クラブ
11 月	秋の全国火災予防運動	11月9日～15日
	防火キャンペーン（イオン貝塚店）	幼年・婦人防火クラブ・婦人消防隊・火災予防協会
	防火図画審査	消防本部
	防火ポスター配布	市内各事業所
	防火図画列車展示	水間鉄道 11月22日～12月5日
	管内ローリー立入検査	消防本部
	危険物ミニローリー立入検査	消防本部
	山林防火活動	婦人防火クラブ・少年消防クラブ
12 月	婦人防火クラブ指導者研修会	和歌山大学災害科教育研究センター
	歳末火災特別警戒	市内全域

## 2 立入検査・調査関係

項 目	延 件 数
消防用設備等願届に伴う検査と調査	85
高圧ガス等・危険物願届に伴う検査と調査	49
火災原因調査	30（火災22）
立入検査	121

### （立入検査の内訳）

項 目	検査件数（件）	人員（人）
防火対象物	40	102
高圧ガス等・危険物施設	81	162
合 計	121	264

## 3 住宅防火診断

項 目	件数（件）	人員（人）
ひとり暮らしの高齢者住宅防火診断	1,350	74

#### 4 防火対象物の現況

項 別	対 象 物 の 名 称		対象物数
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場	1
	ロ	公会堂・集会場	97
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブ	1
	ロ	遊技場・ダンスホール	3
	ハ	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための設備又は物品を個室において客に利用される役務を提供する業務を営む店舗	2
3	イ	待合・料理店	4
	ロ	飲食店	70
4	百貨店・マーケット・店舗・展示場		134
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	24
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	706
6	イ	病院・診療所・助産所	84
	ロ	老人短期入所施設・養護老人ホーム等各施設（主として要介護状態にある者を入居させるものに限る。）	47
	ハ	老人デイサービスセンター・軽費老人ホーム・保育所等各施設（主として要介護状態にある者を入居させるものを除く。）	120
	ニ	幼稚園・特別支援学校	15
7	小・中・高等学校・大学・専修学校・各種学校		105
8	図書館・博物館・美術館		2
9	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場・熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ	イ以外の公衆浴場	16
10	車両の停車場・船舶・航空機の発着場		22
11	神社・寺院・教会		67
12	イ	工場・作業場	554
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	0
13	イ	自動車車庫・駐車場	51
	ロ	飛行機・回転翼航空機の格納庫	0
14	倉庫		328
15	前各項に該当しない事業場		521
16	イ	複合用途防火対象物1～4・5イ・6・9イが存在するもの	154
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	46
16の2	地下街		0
16の3	準地下街		0
17	重要文化財建造物		14
18	延長50メートル以上のアーケード		0
計			3,188

#### 5 用途別中高層建築物（4階以上）の現況

用途別	階数	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	26階
		1項ロ	1											
3項	イ	1												
	ロ				1									
4項			3											
5項	イ	2												
	ロ	43	117	15	13	14	5	7	5	1	3	8	5	1
6項	イ	12	3		3	1								
	ロ	4	6											
	ハ	2	3											
7項	14	1	1											
12項イ	9	2		2										
13項イ	1	1	1											
14項	5	2												
15項	14	1	1											
16項	イ	17	19	7	3	5		2						
	ロ	5	3		1									
計		130	161	25	23	20	5	9	5	1	3	8	5	1

## 6 火災予防条例の対象となる施設

種 別	現 在 数
少量危険物施設	107
指定可燃物施設	58
ボイラー設備	333
炉設備	130
変電設備	689
発電設備	136
蓄電池設備	138
ネオン管灯設備	38
乾燥機設備	33
温風暖房機設備	7
サウナ設備	7
合 計	1,676

## 7 圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱施設

種 別	現 在 数
液化石油ガス届出施設	271
毒物・劇物等届出施設	31
液化石油ガス販売事業所	18
合 計	320

## 8 用途別建築同意事務処理状況

工 事 別 用 途 別	新築	増改築	用途 変更等	認定 取消	合計	3階以上 の建築物	指示書 発行数
劇場・映画館・演劇場・観覧場							
公会堂・集会場							
キャバレー・カフェー・ナイトクラブ							
遊技場・ダンスホール							
性風俗関連特殊営業店舗							
カラオケボックス等							
待合・料理店							
飲食店							
百貨店・マーケット・店舗・展示場	6	2			8		6
旅館・ホテル・宿泊所							
寄宿舎・下宿・共同住宅	12	2			14	2	12
病院・診療所・助産所	1				1	2	1
老人短期入所施設等	1	1			2	2	2
老人デイサービスセンター等	4				4		3
幼稚園・盲学校・聾学校・養護学校							
小・中・高等学校・大学・各種学校	1				1		1
図書館・博物館・美術館							
蒸気浴場・熱気浴場							
上記以外の公衆浴場							
車両の停車場・船舶・航空機の発着場							
神社・寺院・教会	1				1		1
工場・作業場	5				5	1	5
映画スタジオ・テレビスタジオ							
自動車車庫・駐車場	3				3		
飛行機・回転翼航空機の格納庫							
倉庫	11				11	1	5
前各項に該当しない事業場	10				10		10
複合用途防火対象物のうち特定用途部分が存在するもの							
上記以外の複合用途防火対象物							
重要文化財建造物							
専用住宅	45				45		
併用住宅	1				1		
その他の							
合 計	101	5			106	8	46

## 9 消防用設備関係文書処理数

文 書 名	件数(件)	文 書 名	件数(件)
防火対象物使用開始届	56	消防計画届	88
工事整備対象設備等着工届	56	防災管理者選任(解任)届	10
消防用設備等設計届	35	消防訓練実施報告書	178
消防用設備等設置届	161	発電・変電・蓄電池設備設置届	31
消防用設備等点検結果報告	612	福祉施設等に関する用途判定資料報告書	0
防火管理者選任(解任)届	73	防火管理講習修了証再交付申請願	5
消防用設備等設置計画書	34	防火対象物点検結果報告書	29
建築確認消防同意	107	消防用設備等特例適用申請書	4
防火対象物廃止届	4	催物開催届	8
防火対象物休止届	0	統括防火管理者選任(解任)届	0
防火対象物名称変更届(代表者変更含む)	18	全体についての消防計画届	0
改善報告書	3	露店等の開設届出書	21
給湯湯沸設備設置届出書	0	開発協議書	31
行政情報公開請求書	0	防災管理点検結果報告書	3
消防法令適合通知交付申請書	3	防災管理に係る消防計画	0
工事を施行する為の現場に設ける事務所の届出	2	工事中の消防計画	1
その他報告・届出書	5	誓約書	1

## 10 消防用設備等の設置に伴う届

種 別	届 別	着工届・設計届数	設置届数
消 火 器 具			43
屋 内 消 火 栓 設 備		2	3
ス プ リ ン ク ラ ー 設 備		3	7
屋 外 消 火 栓 設 備		3	1
自 動 火 災 報 知 設 備		45	48
動 力 消 防 ポ ン プ 設 備		0	0
消 防 機 関 へ 通 報 す る 火 災 報 知 設 備		6	4
非 常 警 報 器 具 及 び 設 備		3	5
避 難 器 具		7	6
誘 導 灯 及 び 誘 導 標 識		30	43
連 結 送 水 管		1	2
非 常 コ ン セ ン ト 設 備		0	0
不 活 性 ガ ス 消 火 設 備		0	0
粉 末 消 火 設 備		1	0
泡 消 火 設 備		1	1
パ ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備		1	1
合 計		103	164

## 1 1 消防用設備等の設置状況

防火対象物の区分	消防用設備等の種類	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	泡消火設備	二酸化炭素消火設備	ハロゲン化物消火設備	粉末消火設備	屋外消火栓設備	自動火災報知設備	漏電火災警報器	消防機関へ通報する火災報知設備	非常警報器具及び設備	避難器具	誘導灯及び誘導標識	消防用水	排煙設備	連結送水管	非常コンセント設備	連結散水設備	不活性ガス消火設備	動力消防ポンプ設備
		イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ
1	イ							1	34	2	2	51	13	83	1	1					
2	イ	7	1																		
	ロ						1		3			3	1	3	1						
	ハニ								2				1	2							
3	イ								4	1			2	4							
	ロ								15			32	3	56			1				
4		7	12	1			2	1	49	2		65	3	117	1	1					
5	イ	4					1	3	21	9	7	4	7	24	2						
	ロ	18		1		1	18	2	158	9	1	133	154	124	20		64	22			
6	イ	17	8		1				50	13	27	30	17	72		1	4				
	ロ	1	37					7	44	7	43	11	10	40	1						
	ハ	8	3					1	67	12	31	21	24	108	1						
	ニ	3							14	3		2	1	10							
7		76					1	4	88	15	4	73	16	52	9						
8					1				1			2	1	2							
9	イ																				
	ロ	2		1			1		4			13		4							
10		1							1			1		3							
11		1							15	1	2	3		5							
12	イ	100	7	1	4	3	6	78	207	11		18	13	157	29	1	3		1		2
	ロ																				
13	イ	6		4	2	1	15	1	20			1		7	1		1				
	ロ																				
14		48	8	2		1	3	30	133	5		9	4	89	7	1	1				2
15		25	2		7	6	6	29	152	16	2	64	24	184	1	1					3
16	イ	12	12		2	4	11	2	94	11	8	54	50	118	8	3	15	1	1		
	ロ	2					2	1	14	2		9	8	24			1				
16の2																					
16の3																					
17									21		2										
18																					
計		338	90	10	16	17	67	160	1,211	119	129	599	352	1,288	82	9	90	23	2	3	4

## 1 2 危険物施設等の推移

区 分	年 別	H 2 7 年	H 2 8 年	H 2 9 年	H 3 0 年	R 1 年
		製 造 所	1	1	1	1
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	37	36	36	39	37
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	12	12	12	12	12
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	11	9	7	7	7
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	22	22	22	22	22
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	3	3	3	3	3
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	18	19	20	23	23
取 扱 所	屋 外 貯 蔵 所	6	6	4	4	4
	給 油 取 扱 所	26	26	26	26	24
	一 般 取 扱 所	17	17	16	16	16
合 計	153	151	147	153	149	

### 1 3 証書等の発行件数

証 書 名	件 数	証 書 名	件 数
危 険 物 設 置 許 可 証	1	予 防 規 程 制 定 変 更 認 可 証	0
危 険 物 変 更 許 可 証	10	危 険 物 タ ン ク 検 査 済 証	9
危 険 物 設 置 完 成 検 査 済 証	1	消 防 用 設 備 等 設 置 指 示 書 (消 防 同 意)	49
危 険 物 変 更 完 成 検 査 済 証	9	防 火 管 理 講 習 受 講 修 了 証 (再 交 付)	5
危 険 物 仮 使 用 承 認 証	4	消 防 用 設 備 等 検 査 済 証	47
危 険 物 積 載 車 両 検 査 済 証	32	り 災 等 証 明 書	19
危 険 物 施 設 に 対 す る 指 示 書 等	0	危 険 物 仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱 い 承 認 証	3
		合 計	189

### 1 4 危険物関係文書処理数

文 書 名	件 数	文 書 名	件 数
設 置 許 可 申 請	1	点 検 実 施 報 告 書	2
設 置 完 成 申 請	1	軽 微 な 変 更 届	12
変 更 許 可 申 請	10	少 量 危 険 物 等 設 置 ・ 変 更 ・ 廃 止 届	18
変 更 完 成 申 請	9	圧 縮 ア セ チ レ ン ガ ス 等 貯 蔵 取 扱 ・ 廃 止 届	6
完 成 検 査 前 検 査	9	炉 ・ 乾 燥 設 備 ・ ボ イ ラ ー 等 設 置 ・ 変 更 ・ 廃 止 届	18
仮 使 用 承 認 申 請	4	設 置 者 等 変 更 届	22
休 止 ・ 再 開 ・ 廃 止 届	7	予 防 規 程 制 定 変 更 認 可 申 請	0
仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱 承 認 申 請	3	譲 渡 引 渡 届 出 書	14
危 険 物 取 扱 者 選 任 ・ 解 任 届	7	催 物 開 催 届 出 書	10
危 険 物 保 安 監 督 者 選 任 ・ 解 任 届	8	危 険 物 事 故 報 告	2
危 険 物 品 名 数 量 変 更 届	4	2 3 条 特 例 適 用 申 請	0
		合 計	167

### 1 5 火薬類取締法関係文書処理数

文 書 名	件 数	文 書 名	件 数
火 薬 類 取 扱 保 安 責 任 者 等 選 任 届 ・ 解 任 届	1	出 納 高 報 告 書	29
定 期 自 主 検 査 計 画 届 ・ 変 更 届 ・ 終 了 報 告 書	5	保 安 検 査 申 請 書	1
火 薬 庫 外 貯 蔵 場 所 記 載 事 項 変 更 届	1		
		合 計	37

### 1 6 液化石油ガス法関係文書処理数

文 書 名	件 数	文 書 名	件 数
販 売 事 業 者 報 告	18	保 安 機 関 認 定 更 新 申 請 書	11
保 安 機 関 実 施 報 告	18	液 化 石 油 ガ ス 各 種 変 更 届	1
業 務 主 任 者 等 選 任 解 任 届	1	廃 止 届	3
特 定 供 給 設 備 許 可 申 請	1	特 定 供 給 施 設 完 成 検 査	1
液 化 石 油 ガ ス 設 備 工 事	1	特 定 液 化 石 油 ガ ス 設 備 工 事 業 開 始 届	2
		合 計	57

### 17 高圧ガス保安法関係文書処理数

文 書 名	件 数	文 書 名	件 数
変 更 報 告 書	17	高 圧 ガ ス 製 造 届 書	9
休 止 届 ・ 廃 止 届	4	高 圧 ガ ス 製 造 施 設 等 変 更 許 可 申 請 書	2
製 造 施 設 等 変 更 完 成 検 査 申 請 書	2	高 圧 ガ ス 製 造 施 設 等 変 更 届 書	1
保 安 検 査 申 請 書 ・ 事 前 届 ・ 受 検 届 ・ 結 果 報 告 書	2	各 種 選 任 ・ 解 任 届 書	4
高 圧 ガ ス 事 故 報 告	3		
		合 計	44

### 18 月別の危険物等手数料状況 (平成31年1月1日～令和元年12月31日)

月	許可・完検手数料		タンク手数料		承認手数料等		合 計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
1月	0	0	0	0	1	5,400	1	5,400
2月	3	65,000	1	6,000	2	10,800	6	81,800
3月	1	13,000	2	17,000	0	0	3	30,000
4月	4	52,000	1	6,000	1	5,400	6	63,400
5月	5	39,000	1	6,000	0	0	6	45,000
6月	1	6,500	0	0	0	0	1	6,500
7月	0	0	0	0	0	0	0	0
8月	0	0	1	6,000	0	0	1	6,000
9月	0	0	1	6,000	0	0	1	6,000
10月	0	0	0	0	1	5,400	1	5,400
11月	2	39,000	0	0	1	5,400	3	44,400
12月	5	84,500	2	12,000	1	5,400	8	101,900
合計	21	299,000	9	59,000	7	37,800	37	395,800

**19 月別の高圧ガス等手数料状況** (平成31年1月1日～令和元年12月31日)

月	火 薬		高圧ガス		液化石油ガス		合 計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
1月	0	0	1	16,000	1	48,500	2	64,500
2月	0	0	0	0	2	97,000	2	97,000
3月	0	0	1	12,000	2	97,000	3	109,000
4月	1	41,000	0	0	2	97,000	3	138,000
5月	0	0	0	0	1	48,500	1	48,500
6月	0	0	0	0	0	0	0	0
7月	0	0	0	0	2	97,000	2	97,000
8月	0	0	1	16,000	0	0	1	16,000
9月	0	0	1	12,000	0	0	1	12,000
10月	0	0	0	0	0	0	0	0
11月	0	0	0	0	1	21,000	1	21,000
12月	0	0	0	0	2	79,500	2	79,500
合計	1	41,000	4	56,000	13	585,500	18	682,500

**20 民間防火組織及び自主防火組織の現状**

(1) 貝塚市火災予防協会

会 員 数                    215 会 員                    (うち、特別会員 1 会 員 )

(2) 消防クラブ等の現状

組 織 名	人 数
貝 塚 市 幼 少 年 婦 人 防 火 委 員 会	11
貝 塚 市 幼 年 消 防 ク ラ ブ	582
貝 塚 市 少 年 消 防 ク ラ ブ	27
貝 塚 婦 人 防 火 ク ラ ブ	33
貝 塚 婦 人 消 防 隊 2 隊	17

## 2 1 民間防火組織及び自主防火組織の育成指導

### (1) 民間防火組織

#### ①貝塚市火災予防協会

「災害のない明るい貝塚市」を目指し、市内各事業所からなり、会員相互の融和を基本として消防機関の行う各種行事に協力している。特に幼年消防クラブ結成幼稚園をはじめ、小・中学校児童・生徒に対し防火図画の募集を行い幼少年期における防火思想の普及を図った。

(応募総数) 小・中学校児童	1, 196点
幼年消防クラブ	181点

#### ②貝塚市幼年・少年消防クラブ、貝塚婦人防火クラブ

火に対して興味を持ち始める幼少年、及び日常生活において火気を取り扱うことの多い婦人が、正しい防火防災に関する知識を身につけるとともに、地域住民の防火意識の高揚を図ることを目的に結成され、防火キャンペーンなどに参加し、地域住民への火災予防PRに努めた。

### (2) 自主防火組織

「自分たちの地域は、自分たちで守る。」という連帯意識の高揚を図り、安全で明るいまちを築くことを目的に、市内には津田校区と蕎原の2地区で貝塚婦人消防隊が組織され、消防が行う諸行事、訓練等に積極的に参加し、安全な地域社会の構築を目指した。